

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日



目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
(23) 関連公益法人等の概要等	17

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,292,858,066	
建物	3,878,114,666		
減価償却累計額	△ 906,820,267	2,971,294,399	
構築物	187,092,834		
減価償却累計額	△ 83,517,112	103,575,722	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 2,573,437	7,308,563	
車両運搬具	2,956,800		
減価償却累計額	△ 1,574,999	1,381,801	
工具器具備品	610,368,849		
減価償却累計額	△ 310,803,577	299,565,272	
図書		1,310,299,892	
美術品・收藏品		4,955,082	
有形固定資産合計		6,991,238,797	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,416,772	
無形固定資産合計		23,416,772	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		605,014	
投資その他の固定資産		21,270	
投資その他の資産合計		626,284	
固定資産合計			7,015,281,853
II 流動資産			
現金及び預金		523,131,953	
未収学生納付金収入	1,904,000		
徴収不能引当金	△ 1,340,000	564,000	
その他未収入金		1,478,695	
たな卸資産		272,707	
前払費用		605,013	
流動資産合計			526,052,368
資産合計			7,541,334,221

【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	790,740,480		
資産見返寄附金	5,419,336		
資産見返物品受贈額	1,036,511,382	1,832,671,198	
長期リース債務		141,558,532	
固定負債合計			1,974,229,730
II 流動負債			
寄附金債務		6,313,441	
未払金		343,391,359	
短期リース債務		90,325,584	
未払消費税等		278,100	
預り科学研究費補助金等		7,381,893	
預り金			
給与預り金	7,429,473		
その他の預り金	120,702,070	128,131,543	
流動負債合計			575,821,920
負債合計			2,550,051,650
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,755,426,142	
資本合計			5,755,426,142
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		61,387,642	
損益外減価償却累計額(△)		△ 864,823,397	
資本剰余金合計			△ 803,435,755
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		30,000,000	
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		1,609,126	
当期末処分利益		7,683,058	
(うち当期総利益)		(7,683,058)	
利益剰余金合計			39,292,184
純資産合計			4,991,282,571
負債・純資産合計			7,541,334,221

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	522,698,048	
研究経費	90,900,022	
教育研究支援経費	112,395,109	
受託研究費	2,257,512	
役員人件費	7,749,290	
教員人件費	1,421,025,639	
職員人件費	456,689,906	2,613,715,526
一般管理費		181,726,532
財務費用		
支払利息		4,520,578
雑損		1,910
経常費用合計		2,799,964,546
経常収益		
運営費交付金収益		173,473,077
授業料収益		2,105,013,810
入学金収益		283,036,600
検定料収益		137,078,100
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,769,031	
その他の団体からの受託研究等収益	488,481	2,257,512
寄附金収益		10,245,658
補助金等収益		3,000,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	48,042,162	
資産見返物品受贈額戻入	13,079,332	61,121,494
雑益		32,421,353
経常収益合計		2,807,647,604
経常利益		7,683,058
当期純利益		7,683,058
目的積立金取崩額		0
当期総利益		7,683,058

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 513,390,619
人件費支出	△ 1,901,133,506
その他の業務支出	△ 150,221,698
運営費交付金収入	287,020,000
授業料収入	2,065,098,900
入学金収入	282,472,600
検定料収入	137,078,100
受託研究等収入	7,246,223
寄附金収入	11,857,981
補助金等収入	3,000,000
その他の収入	32,370,571
預り科学研究費補助金の収支差額	△ 754,381
その他の預り金等の収支差額	37,832,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,476,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 159,614,077
無形固定資産の取得による支出	△ 6,790,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,815,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,219,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 147,960,977
利息の支払額	△ 4,520,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,481,555
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 22,224,205
V 資金期首残高	545,356,158
VI 資金期末残高	523,131,953

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	523,131,953 円
資金期末残高	523,131,953 円

利益の処分に関する書類

(平成30年8月17日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			7,683,058
	当期総利益	7,683,058		
II	利益処分類			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	7,683,058	7,683,058	7,683,058

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,613,715,526		
一般管理費	181,726,532		
財務費用	4,520,578		
雑損	1,910	2,799,964,546	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,105,013,810		
入学金収益	△ 283,036,600		
検定料収益	△ 137,078,100		
受託研究等収益	△ 2,257,512		
受託事業等収益	0		
寄附金収益	△ 10,245,658		
補助金収益	0		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	0		
資産見返寄附金戻入	0		
財務収益	0		
雑益	△ 23,745,953	△ 2,561,377,633	
業務費用合計			238,586,913
II 損益外減価償却相当額			113,356,363
III 引当外賞与増加見積額			20,620,459
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 14,662,064
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資の機会費用	2,140,752		2,140,752
VI 行政サービス実施コスト			360,042,423

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～15年

但し、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の未納に係る回収の可能性を個別に勘案し、計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.043%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

注記

1. 貸借対照表関係・損益計算書関係
 - (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 439,949,733 円
(高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)
 - (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額 110,397,050 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係
 - (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	523,131,953 円
資金期末残高	523,131,953 円

 - (2) 重要な非資金取引

(2) -1 ファイナンスリースによる資産の取得	78,635,022 円
(2) -2 寄附による資産の取得	3,052,021 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る9,040,977円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

5. 減損会計関係
該当事項はありません。

6. 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,538,001,050	-	-	3,538,001,050	845,818,398	111,772,614	-	-	-	2,692,182,652	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	19,004,999	1,583,749	-	-	-	1	
	計	3,557,006,050	-	-	3,557,006,050	864,823,397	113,356,363	-	-	-	2,692,182,653	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	263,120,416	76,993,200	-	340,113,616	61,001,869	21,209,335	-	-	-	279,111,747	
	構築物	165,307,074	21,785,760	-	187,092,834	83,517,112	15,229,037	-	-	-	103,575,722	
	工具器具備品	856,142,040	88,472,785	353,250,976	591,363,849	291,798,578	159,835,549	-	-	-	299,565,271	
	図書	1,280,751,900	32,810,411	3,262,419	1,310,299,892	-	-	-	-	-	1,310,299,892	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	2,573,437	1,235,250	-	-	-	7,308,563	
	車両運搬具	2,956,800	-	-	2,956,800	1,574,999	352,800	-	-	-	1,381,801	
	計	2,578,160,230	220,062,156	356,513,395	2,441,708,991	440,465,995	197,861,971	-	-	-	2,001,242,996	
非償却資産	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	美術品・收藏品	1,955,082	3,000,000	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	計	2,294,813,148	3,000,000	-	2,297,813,148	-	-	-	-	-	2,297,813,148	
有形固定資産 合計	土地	2,292,858,066	-	-	2,292,858,066	-	-	-	-	-	2,292,858,066	
	建物	3,801,121,466	76,993,200	-	3,878,114,666	906,820,267	132,981,949	-	-	-	2,971,294,399	
	構築物	165,307,074	21,785,760	-	187,092,834	83,517,112	15,229,037	-	-	-	103,575,722	
	工具器具備品	875,147,040	88,472,785	353,250,976	610,368,849	310,803,577	161,419,298	-	-	-	299,565,272	
	図書	1,280,751,900	32,810,411	3,262,419	1,310,299,892	-	-	-	-	-	1,310,299,892	
	美術品・收藏品	1,955,082	3,000,000	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	2,573,437	1,235,250	-	-	-	7,308,563	
	車両運搬具	2,956,800	-	-	2,956,800	1,574,999	352,800	-	-	-	1,381,801	
	計	8,429,979,428	223,062,156	356,513,395	8,296,528,189	1,305,289,392	311,218,334	-	-	-	6,991,238,797	
無形固定資産	ソフトウェア	54,710,123	4,930,200	18,762,431	40,877,892	17,461,120	7,353,068	-	-	-	23,416,772	
	計	54,710,123	4,930,200	18,762,431	40,877,892	17,461,120	7,353,068	-	-	-	23,416,772	
投資その他の 資産	長期前払費用	1,210,027	-	605,013	605,014	-	-	-	-	-	605,014	
	預託金	21,270	-	-	21,270	-	-	-	-	-	21,270	
	計	1,231,297	-	605,013	626,284	-	-	-	-	-	626,284	

注記

1. 建物の当期増加額（76,993,200円）は、主に教育用施設の整備によるものです。
2. 工具器具備品の当期増加額（88,472,785円）は、主に教育用施設の整備によるものです。
3. 工具器具備品の当期減少額（353,250,976円）は、教育用システムのリース期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	163,136	1,206,347	-	1,184,626	-	184,857	
A重油	35,832	117,920	-	65,902	-	87,850	
合 計	198,968	1,324,267	-	1,250,528	-	272,707	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期末残高	期 首 残 高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,506,400	△ 3,602,400	1,904,000	5,506,400	△ 4,166,400	1,340,000	注)
合 計	5,506,400	△ 3,602,400	1,904,000	5,506,400	△ 4,166,400	1,340,000	

注記

1. 徴収不能引当金は、授業料の未納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
	計	5,755,426,142	-	-	5,755,426,142	
資 本 剰 余 金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	59,432,560	-	-	59,432,560	
	損益外減価償却累計額	△ 751,467,034	-	△ 113,356,363	△ 864,823,397	
	計	△ 690,079,392	-	△ 113,356,363	△ 803,435,755	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	30,000,000	-	30,000,000	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	-	1,609,126	-	1,609,126	
積立金	30,000,000	-	30,000,000	-	
合 計	30,000,000	31,609,126	30,000,000	31,609,126	

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成29年度	-	287,020,000	173,473,077	113,546,923	-	287,020,000	-
合 計	-	287,020,000	173,473,077	113,546,923	-	287,020,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	81,321,850	81,321,850
費用進行基準によるもの	92,151,227	92,151,227
合 計	173,473,077	173,473,077

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	6,638,950	1	-	-
	非 常 勤	1,110,340	4	-	-
	計	7,749,290	5	-	-
教 職 員	常 勤	1,563,910,175	158	92,151,227	9
	非 常 勤	221,654,143	257	-	-
	計	1,785,564,318	415	92,151,227	9
合 計	常 勤	1,570,549,125	159	92,151,227	9
	非 常 勤	222,764,483	261	-	-
	計	1,793,313,608	420	92,151,227	9

注記

1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2.教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3.支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4.本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	29,617,142	
備品費	1,916,204	
印刷製本費	20,530,459	
水道光熱費	38,947,000	
旅費交通費	12,777,898	
通信運搬費	2,392,989	
賃借料	15,652,636	
福利厚生費	7,776	
保守費	21,126,957	
修繕費	10,601,950	
損害保険料	392,130	
行事費	2,402,616	
諸会費	5,703,524	
会議費	1,753,665	
報酬・委託・手数料	111,560,344	
奨学費	105,763,448	
減価償却費	141,527,810	
交際費	6,500	
雑費	17,000	522,698,048
研究経費		
消耗品費	22,624,970	
備品費	4,758,993	
印刷製本費	3,158,673	
水道光熱費	5,710,359	
旅費交通費	23,384,933	
通信運搬費	1,181,112	
賃借料	506,452	
車両燃料費	16,016	
保守費	3,446,086	
修繕費	3,080,268	
諸会費	8,262,389	
会議費	105,200	
報酬・委託・手数料	9,476,550	
減価償却費	4,499,249	
図書費	688,772	90,900,022
教育研究支援経費		
消耗品費	2,890,033	
印刷製本費	106,920	
水道光熱費	8,565,535	
旅費交通費	138,981	
通信運搬費	1,980,288	
賃借料	1,061,424	
保守費	7,371,154	
修繕費	5,916,240	
諸会費	275,400	
報酬・委託・手数料	46,648,251	
減価償却費	34,744,783	
図書費	2,696,100	112,395,109
受託研究費		
賃金	513,479	
消耗品費	615,040	
印刷製本費	74,533	
旅費交通費	939,202	
通信運搬費	756	
諸会費	11,000	
報酬・委託・手数料	103,502	2,257,512

役員人件費			
役員報酬		5,224,800	
役員通勤手当		710,540	
役員賞与		1,813,950	7,749,290
教員人件費			
常勤教員給与			
教員給料	562,122,616		
教員諸手当	154,014,120		
教員賞与	241,337,826		
教員退職給付費用	92,151,227		
教員法定福利費	200,746,637	1,250,372,426	
非常勤教員給与			
教員給料	131,458,000		
教員通勤手当	39,195,213	170,653,213	1,421,025,639
職員人件費			
常勤職員給与			
職員給料	204,437,637		
職員諸手当	53,371,924		
職員賞与	86,626,067		
職員法定福利費	61,253,348	405,688,976	
非常勤職員給与			
職員給料	11,160,000		
職員諸手当	2,036,725		
職員賞与	1,937,500		
職員法定福利費	5,139,736		
職員賞金	30,726,969	51,000,930	456,689,906
一般管理費			
消耗品費		16,151,567	
備品費		1,472,785	
印刷製本費		910,656	
水道光熱費		2,954,741	
旅費交通費		4,166,909	
通信運搬費		6,641,735	
賃借料		7,284,400	
車両燃料費		146,951	
福利厚生費		859,572	
保守費		1,893,338	
修繕費		19,000,100	
損害保険料		1,748,235	
広告宣伝費		7,671,588	
行事費		10,540,182	
諸会費		5,592,907	
会議費		299,240	
報酬・委託・手数料		68,700,479	
減価償却費		24,443,197	
交際費		511,900	
租税公課		736,050	181,726,532

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	1,607,981	2	
その他	13,302,021	3,384	うち現物寄附3,052,021円（3,372件）
合 計	14,910,002	3,386	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託研究	△ 6,207,742	6,658,061	1,669,350	△ 1,219,031	
合 計	△ 6,207,742	6,658,061	1,669,350	△ 1,219,031	

注記

1.期首および期末の残高については、その他未収入金として計上しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの共同研究	0	99,681	99,681	0	
その他の団体からの共同研究	0	488,481	488,481	0	
合 計	0	588,162	588,162	0	

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(21) - 1 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費（基盤研究A）	(1,393,000) 417,900	4	
科学研究費（基盤研究B）	(5,276,774) 1,578,000	15	
科学研究費（基盤研究C）	(12,640,000) 3,792,000	21	
科学研究費（萌芽研究）	(1,625,000) 487,500	6	
科学研究費（若手研究B）	(7,915,133) 2,400,000	11	
合 計	(28,849,907) 8,675,400	57	

注記

- 表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の（ ）書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。
- 他大学からの分担金を含めて記載しています。

(21) - 2 その他の補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
国又は地方公共団体からの補助金	3,000,000	1	
合 計	3,000,000	1	

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	4,200	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	100,000	
普通預金	522,927,753	
合 計	523,131,953	

(22) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	43,449,140	
工具器具備品	626,364	
図書	992,435,878	
合 計	1,036,511,382	

(22) - 3 未払金の明細

(単位：円)

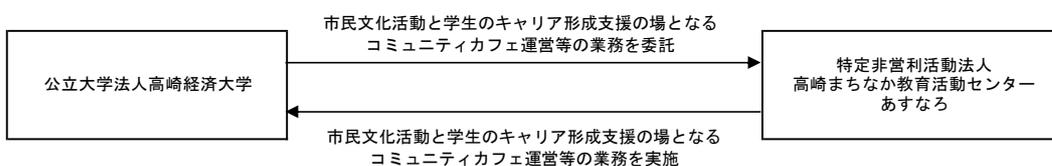
区 分	金 額	備 考
6号館コンピュータ教室システム借上料	13,964,400	
インターネットサーバシステム借上料	11,973,744	
3号館2階コンピュータ教室システム等借上料	10,555,650	
その他	306,897,565	
合 計	343,391,359	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	公立大学法人との関係	役員の氏名
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	(1) コミュニティカフェ運営事業 (2) 市民文化活動支援事業 (3) 文化、教育振興に関する事業 (4) 文化、教育、商業振興に関する調査 研究事業 (5) 地域情報発信事業 (6) その他上記事業の推進に関して必要 となる事業	関連公益法人	理事長 富沢 好隆 副理事長 小林 裕子 監事 井上 雅行 (監事) 監事 臼田 新吉 (監事)

(23) - 2 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(23) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	財務状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)							備考
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			当期 収支差額	
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B		
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	2,892	1,251	1,641	18,440	18,611	△ 171	△ 171	

(23) - 4 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該年度において負担した会費、負担等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	10,520	平成29年度運営委託料



公立大学法人 高崎経済大学